

令和2年11月17日

福津市議会

議長 江上 隆行 様

総務文教委員会

委員長 戸田 進一

総務文教委員会報告書

令和2年第4回福津市議会定例会において、本委員会に付託を受けておりました所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

新型コロナ禍における学校の実態（教育課程の進捗状況等）について

2. 期日

令和2年10月13日（火）

3. 調査にあたって

総務文教委員の事前質問を基に、教育委員会からの聞き取りの形式で調査を行った。調査項目は、以下の4点である。

- 1) 授業や学校生活での工夫の実態や課題について
- 2) 保護者や地域との連絡・連携の実態と課題について
- 3) 教職員の労働実態と課題について
- 4) 少人数学習の工夫と課題について

4. 調査結果

1) 授業や学校生活での実態及び課題について

学校運営は、「学校の教育活動再開に向けたガイドライン」と「学校の新しい生活様式」に基づき行っている。全小・中学校において児童・生徒の感染は調査時点では一人も出ていない。

カリキュラム編成は、学校再開にあたり、行事の精選・中止・方法の工夫、夏休みの短縮、土曜日授業の増加、5時間授業日を6時間授業日にするなどの4点を主

な変更点としている。教育課程は、ほぼ年度内に決められた内容を終了する予定である。

コミュニティスクールは、8月まで実施を見送っていたが10月より工夫しながら再開する計画である。

グループ学習や実技を伴う図工等の授業の中で特に感染リスクの高い学習活動は、当初実施しないカリキュラム編成であったが、福岡県のコロナ警報解除を受け、工夫して年度後半に組み入れるように組み換えを進めている。学習活動の工夫は、校長・教頭・ベテラン教員などで構成する「教科等研究会」で協議、確認しながら実施する方向で情報を共有化し進めている。また、必要な備品、消耗品は、学校規模により100万円から200万円を補助する「コロナ対策支援金」の活用で補充している。

新型コロナウイルスに対する学習は、コロナの正しい知識・予防方法や偏見防止を目的として、道徳の時間・ホームルームの時間を使って行っている。また、いじめアンケートや学校生活アンケート(SNSに関わること、授業者に対する意見等の項目の設定)を実施し、子どもたちの状況を把握するようにしている。

全国学力テストは実施せず、その問題用紙を授業で活用することとし、福岡県学力テストは9月に実施、市の学力テストは9月と来年1月に実施するとしている。規定されている教育課程の進捗状況は、年度末までに修了予定である。学年主任のもとにカリキュラムリーダーを配置し、時数確保ではなく、学習指導要領の学習内容での組み立てとしている。また、学習についていけない子どもたちには、個別対応や支援員の配置で対応している。

給食は、市のガイドラインに沿って、学校によっては、発達段階に応じて、配膳をセルフ形式で行っている。食事中は話をしない、おかわり制限、給食時間終了後に延長して食べないなどを具体的に行っている。

部活動は、密にならないようローテーションを組んで、活動の部の制限を行っている中学校もある。また、中体連は、宗像地区校長会主催という形で、「宗像地区大会」を開催した。吹奏楽コンクールは、学校ごとに分かれてミニコンサートを行った。今後の新人戦は、感染防止対策をとって例年通り実施する予定である。

保健室の利用状況は、例年に比べ減少傾向かあるいは変化なし。家庭での検温やマスク着用の励行で、風邪予防につながっているようである。

不登校については、臨時休校で再び不登校になるケースもある。子どもたちの精神状態も不安定になっていることも考えられる。また他の自治体での事故事例もあるので、しっかりと子どもたちの様子を見守っていくことが必要と考える。

2) 保護者や地域との連絡・連携の実態と課題

コロナ禍で本年度の運動会や文化祭などは縮小して実施している。地域との連携

事業をこれまで見合わせてきたこともあり、地域とのコミュニケーションが希薄化している学校もある。地域の中には感染を心配される方々もいるので、感染拡大防止に努めながら、さまざまな方法を模索しながら、引き続き地域との共働活動も進めていく。

行事の中止・変更は、学校運営協議会で協議、共有化を図っている。トークフォークダンスや回し読み新聞は、コロナウイルス感染拡大防止に努め、小グループで工夫して実施する計画である。地域の参加者は、保護者を主体として、感染対策を理解いただいた住民を対象とする。

保護者との連絡・連携は、スクールメールや学校ホームページ、Webでの承認などICTの活用を図っており、有効であったと評価している。

3) 教職員の労働実態と課題

教職員は、授業時数確保のため、会議を減らしている。校務支援ソフトの掲示板を活用し、連絡事項などを共有することで、時間の節約やペーパーレスで用紙の節約にもつながっている。

残業時間は、コロナ禍において、大幅に変わったというよりも、昨年度に「福津市働き方改革指針」を策定したことで、退庁時間を意識して残業している学校も多いようである。消毒作業は、スクールサポートスタッフを各学校に配置し教職員の負担軽減を図っている。

臨時休業中は、密を防ぐために在宅勤務の推奨等を行い、年次休暇を取る教職員もいた。一方で夏休みは、平日が小学校は9日間、中学校が6日間であったため、特別休暇を取得しにくかったという意見もあった。

有病率・病休の取得率については、夏休みが少なかった中で、2学期は約5カ月の教育活動が行われることになり、教職員の疲れが見え始めていると懸念している。先生方が安心して教壇に立てるよう、指導主事が中心になって、学校現場に出向いて話を聞きに行くなど対応をしている。

4) 少人数学習の工夫

少人数学習について、大規模校の福間中、福間小、福間南小、津屋崎小学校の4校には常勤講師をそれぞれ1名ずつ配置している。また学習支援員として、市内10校に各1名、大規模校については1名増員し各2名、週19時間対応の非常勤の講師を配置している。

そのような状況の中、指導方法工夫改善加配教員、市費の学習支援員、特別支援教育支援員、新型コロナウイルス感染予防対応学習支援員などを活用し、習熟度別授業や配慮が必要な児童生徒への支援等を行っている。

しかしながら、学校ごとに児童・生徒数の状況や空き教室の状況も違う事など、

学校によっては課題を抱えている。具体的には、児童数に比べて支援員が少ないことや、市の支援員は勤務時間が少ないこと、空き教室自体がないので少人数授業ができないなどの課題がある。

5. 委員会としての意見

今回の調査において、コロナ禍で様々な取組みが教育委員会、学校、保護者、地域で行われている現状が概ね把握できた。コロナ禍は、誰しもが初めての経験であり、「学校の教育活動再開に向けたガイドライン」や「学校の新しい生活様式」を定め、現場は試行錯誤を繰り返し苦労しながら実施している様子が見える。

言うまでもなく、さまざまな対策・対応が、児童・生徒にとってどのような影響として現れているかが重要である。教育委員会より、「子どもたちの精神状態も不安定、また他自治体での事故事例もあることより、見守っていくことが必要と考える。」との報告もあり、引き続き、この点について注視することが重要である。

また、各学校の取組みと同時に、課題として出されていることについても、例えば、上西郷小学校の「体験的な学習や人と触れ合う学習をする機会が減ったことを保障する取組みの検討」や、福間南小学校の「時数に余裕がないため、学習内容の定着のための習熟の時間が十分確保されない」などについて、今後どういう方針や対応を図るのが求められていると考える。

さらに、学校、保護者、地域との情報の共有化を強めることが必要と考える。この間実施したヒアリング調査や学校生活のアンケートの調査結果の分析・活用・共有化をはかり、必要であれば、さらにヒアリングやアンケート実施を検討すべきではないかと考える。